

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	157,311	7.0	22,518	13.0	21,903	13.5	6,741	1.9
2019年12月期第3四半期	147,013	7.2	19,930	15.1	19,291	16.8	6,615	7.6

(注) 包括利益2020年12月期第3四半期13,898百万円(5.7%) 2019年12月期第3四半期13,144百万円(△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	60.71	59.77
2019年12月期第3四半期	57.92	57.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	978,555	100,632	4.9
2019年12月期	871,214	102,269	6.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 48,185百万円 2019年12月期 53,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	7.20	5.00	24.20
2020年12月期	6.60	6.20	7.40		
2020年12月期(予想)				—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外 1社 (社名) ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期3Q	113,242,987株	2019年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	3,982,780株	2019年12月期	1,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期3Q	111,034,552株	2019年12月期3Q	114,206,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2020年11月11日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間（2020年1月～9月）業績の概要＞

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	147,013	157,311	10,297	7.0%
営業利益	19,930	22,518	2,588	13.0%
経常利益	19,291	21,903	2,612	13.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,615	6,741	126	1.9%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、5G・クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引（BtoB）・個人間取引（CtoC）・020・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大に端を発するデジタルトランスフォーメーション化の進展など、事業者・消費者双方によるオンラインチャネルの利活用が進み、今後も更なる成長が見込まれます。こうした市場の成長に伴い、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大するものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、巣ごもり消費・オンライン消費の拡大が継続する中、EC支援事業・決済事業・アクセス事業が好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業では、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、オンライン消費の需要取り込みに注力しました。(3)インターネット金融事業は、店頭FXは、国内シェア拡大に向けたスプレッド縮小施策の影響があり取引高は拡大したものの収益は減少しました。一方、CFDは、商品先物市場・株価指数のボラティリティの上昇、顧客基盤の順調な拡大を背景に収益を大きく伸ばしたことから、トレーディング損益は拡大しました。(4)暗号資産事業は、暗号資産交換事業ではアルトコイン銘柄の取引が増加し好調に推移しました。一方、暗号資産マイニング事業では事業再構築は進んだもののビットコインの半減期の到来による収益率の低下がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は157,311百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は22,518百万円（同13.0%増）、経常利益は21,903百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,741百万円（同1.9%増）となりました。

<当第3四半期連結累計期間(2020年1月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	84,469	97,711	13,242	15.7%
営業利益	10,961	12,563	1,602	14.6%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	34,965	34,458	△506	△1.4%
営業利益	406	166	△239	△59.0%
インターネット金融事業				
売上高	21,829	24,764	2,935	13.4%
営業利益	6,704	8,985	2,281	34.0%
暗号資産事業				
売上高	4,975	3,951	△1,023	△20.6%
営業利益	872	550	△322	△37.0%
インキュベーション事業				
売上高	2,959	1,001	△1,957	△66.2%
営業利益	2,045	404	△1,640	△80.2%
その他				
売上高	1,605	789	△816	△50.8%
営業利益	△1,116	△210	906	—
調整額				
売上高	△3,789	△5,365	△1,575	—
営業利益	56	57	1	—
合計				
売上高	147,013	157,311	10,297	7.0%
営業利益	19,930	22,518	2,588	13.0%

◆当第3四半期連結会計期間(2020年7月～9月)業績の概要

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	50,975	50,810	△164	△0.3%
営業利益	8,972	6,097	△2,875	△32.0%
経常利益	8,638	5,883	△2,754	△31.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,580	2,560	△20	△0.8%

当四半期は、従来からの顧客基盤の拡大に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたオフラインからオンラインへの流れの継続があったことから、インターネットインフラ事業が増収増益となりました。

一方、インターネット金融事業では、CFDが好調に推移する一方、店頭FXは国内シェア拡大に向けたスプレッド縮小施策の影響があり、減収減益となりました。インターネット広告メディア事業は、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、広告単価の下落などがあり、増収減益となりました。暗号資産事業は、暗号資産交換事業でアルトコイン銘柄の取引伸長による収益の拡大があったものの、暗号資産マイニング事業でビットコインの半減期到来による収益性の低下があり、増収減益となりました。また、インキュベーション事業において前年同期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があったことから、連結業績は減収減益となりました。

<当第3四半期連結会計期間(2020年7月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	28,544	32,815	4,270	15.0%
営業利益	3,762	4,017	254	6.8%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,315	11,385	69	0.6%
営業利益	64	43	△20	△32.3%
インターネット金融事業				
売上高	7,958	6,540	△1,417	△17.8%
営業利益	2,919	1,776	△1,143	△39.2%
暗号資産事業				
売上高	1,572	1,666	93	6.0%
営業利益	424	384	△39	△9.4%
インキュベーション事業				
売上高	2,483	28	△2,454	△98.9%
営業利益	1,919	△59	△1,978	—
その他				
売上高	283	244	△39	△13.8%
営業利益	△135	△65	70	—
調整額				
売上高	△1,180	△1,869	△688	—
営業利益	17	0	△17	—
合計				
売上高	50,975	50,810	△164	△0.3%
営業利益	8,972	6,097	△2,875	△32.0%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、2020年5月1日に施行された資金決済法の改正法(以下、改正資金決済法)において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更いたしました。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は122万件(前年同期比9.6%減)、当四半期末の管理累計ドメイン数は671万件(同2.2%減)、売上高は2,375百万円(同7.7%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。ドメイン事業からのクロスセルが奏功し、当四半期末の契約件数は93.6万件(前年同期比7.9%増)、売上高は3,810百万円(同5.7%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルスによる影響が落ち着きを見せる中、各サービスが好調に推移しました。まず、ASPカートサービスでは当四半期末の有料店舗数は6.4万（前年同期比0.5%増）、流通総額は1,066億円（同35.4%増）となりました。また『minne』では、クーポンやキャンペーンなどの販促活動を行なったこともあり、流通金額は37.3億円（同34.2%増）と好調に推移しました。また、『SUZURI』は8月に実施したTシャツセールが奏功するなど、クリエイター向けのオリジナルグッズの販売プラットフォームとして流通金額が急増しました。これらの結果、売上高は3,956百万円（同32.6%増）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。売上高は1,574百万円（前年同期比2.0%増）、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスについては、EC市場の成長に加え、EC事業者以外にもサービス提供を拡大したことにより、順調に推移しました。金融関連サービスについては、後払い型の決済サービスである「GMO後払い」が好調に推移し、送金サービスも伸長いたしました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は8,896百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、光回線・モバイルWiFiなどの個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。テレワーク需要の拡大に加え、ウェブ集客が好調に推移したことから、当四半期末の契約回線数は212万件（前年同期比23.7%増）、売上高は10,892百万円（同26.6%増）と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は32,815百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は4,017百万円（同6.8%増）となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理は、実需の落ち込みを受けた一部顧客からの発注減はあるものの、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、オンライン消費の需要取り込みが好調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い、配信量が増加しました。これらの結果、売上高は8,165百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ウェブサイトへの訪問数は堅調に推移した一方、広告単価の下落が継続しており、売上高は2,437百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,385百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は43百万円（同32.3%減）となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が90.2万口座（前年同期比8.0%増）、証券取引口座が45.1万口座（同10.9%増）、CFD取引口座数が14.4万口座（同27.9%増）と顧客基盤の拡大が続いています。CFDが商品先物市場・株価指数のボラティリティの上昇、顧客基盤の順調な拡大を背景に取引高・収益ともに好調に推移しました。一方、店頭FXは国内シェア拡大に向けたスプレッド縮小施策の影響があり取引高は拡大したものの、収益は減少しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は6,540百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1,776百万円（同39.2%減）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。事業再構築が進捗し、当四半期より新拠点のみの稼動となっております。これにより、採掘能力を示す自社ハッシュレートは拡大したものの、ビットコインの半減期の到来による収益率の低下があり、売上高は263百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期末における取引口座数は32.7万口座（前年同期比13.1%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。取引高は減少したものの、新たに追加したアルトコイン銘柄の取引が伸長したことにより、売上高は1,402百万円（同29.3%増）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は1,666百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は384百万円（同9.4%減）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。前年同期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があったことから、売上高は28百万円（前年同期比98.9%減）、営業損失は59百万円（前年同期は1,919百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q
売上高	50,975	49,157	53,699	52,800	50,810
営業利益	8,972	5,348	8,283	8,137	6,097
経常利益	8,638	5,215	8,056	7,963	5,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,580	1,722	2,256	1,925	2,560
総資産	813,122	871,214	902,495	941,795	978,555
自己資本	52,509	53,784	54,309	46,516	48,185

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	8,603	8,841	9,248	10,524	10,892
ドメイン事業	2,204	2,255	2,394	2,427	2,375
クラウド・ホスティング事業	3,606	3,602	3,740	3,726	3,810
EC支援事業	2,984	2,985	3,250	3,687	3,956
セキュリティ事業	1,543	1,655	1,647	1,651	1,574
決済事業	8,418	9,042	9,303	9,471	8,896
その他	1,183	1,223	1,729	2,093	1,308
合計	28,544	29,607	31,313	33,582	32,815
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,779	8,285	8,587	7,799	8,165
インターネットメディア事業	2,729	2,666	2,840	2,248	2,437
インターネットリサーチ・その他事業	805	895	903	694	781
合計	11,315	11,847	12,331	10,742	11,385
インターネット金融事業					
合計	7,958	6,740	9,156	9,067	6,540
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,085	842	1,210	629	1,402
暗号資産マイニング事業	487	254	224	220	263
合計	1,572	1,096	1,435	849	1,666
インキュベーション事業					
合計	2,483	951	739	233	28
小計	51,873	50,242	54,976	54,475	52,435
その他	283	328	289	255	244
調整額	△1,180	△1,413	△1,566	△1,930	△1,869
売上高	50,975	49,157	53,699	52,800	50,810

II セグメント別営業利益

	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q	2020 3Q
インターネットインフラ事業	3,762	3,099	3,871	4,674	4,017
インターネット広告・メディア事業	64	142	176	△53	43
インターネット金融事業	2,919	1,808	3,395	3,813	1,776
暗号資産事業	424	86	426	△260	384
インキュベーション事業	1,919	485	448	15	△59
小計	9,090	5,622	8,319	8,189	6,162
その他	△135	△301	△85	△59	△65
調整額	17	27	49	8	0
営業利益	8,972	5,348	8,283	8,137	6,097

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス 電子契約サービス『GMO電子印鑑Agree』
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2020年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2019年12月31日)に比べ107,341百万円増加し、978,555百万円(12.3%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が53,453百万円増加(33.3%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が56,599百万円増加(11.2%増)、前渡金が減少したこと等によりその他流動資産が13,296百万円減少(13.2%減)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ108,978百万円増加し、877,923百万円(14.2%増)となっております。主たる変動要因は、借入金が26,596百万円増加(19.8%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が52,224百万円増加(11.7%増)、預り金が14,723百万円増加(19.3%増)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し、100,632百万円(1.6%減)となっております。主たる変動要因は、自己株式の取得により自己株式が9,341百万円増加(前連結会計年度末の残高は3百万円)、利益剰余金が4,750百万円増加(24.4%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,741百万円の増加、配当金の支払いにより1,991百万円の減少)、非支配株主持分が3,962百万円増加(8.2%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2020年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたブログビジネスファンド投資事業有限責任組合は、2020年1月31日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,315	213,768
受取手形及び売掛金	22,140	21,904
営業投資有価証券	7,732	8,506
利用者暗号資産	17,404	26,147
証券業等における預託金	308,037	351,742
証券業等における信用取引資産	98,246	94,451
証券業等における有価証券担保貸付金	9,531	10,907
証券業等における短期差入保証金	51,906	56,403
証券業等における支払差金勘定	37,932	48,748
その他	100,865	87,569
貸倒引当金	△3,029	△3,376
流動資産合計	811,083	916,772
固定資産		
有形固定資産	16,118	15,949
無形固定資産		
のれん	2,778	2,297
ソフトウェア	6,836	8,041
その他	6,975	6,350
無形固定資産合計	16,590	16,689
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	11,430
繰延税金資産	6,540	6,314
その他	15,169	12,116
貸倒引当金	△4,169	△718
投資その他の資産合計	27,420	29,143
固定資産合計	60,130	61,782
資産合計	871,214	978,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,390	8,896
短期借入金	122,211	152,079
未払金	36,405	33,154
預り暗号資産	17,404	26,147
証券業等における預り金	52,586	43,655
証券業等における信用取引負債	35,496	36,870
証券業等における受入保証金	338,161	386,485
証券業等における受取差金勘定	3,506	2,577
証券業等における有価証券担保借入金	14,849	27,236
未払法人税等	2,141	6,371
賞与引当金	1,733	2,693
役員賞与引当金	74	950
前受金	9,645	11,052
預り金	76,378	91,101
その他	10,730	14,312
流動負債合計	731,716	843,585
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,348	17,272
長期借入金	11,866	8,596
繰延税金負債	134	426
その他	6,646	6,840
固定負債合計	35,996	33,134
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,202
特別法上の準備金合計	1,231	1,202
負債合計	768,944	877,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,332	26,879
利益剰余金	19,474	24,225
自己株式	△3	△9,345
株主資本合計	51,803	46,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,330
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	1,005	95
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,425
新株予約権	78	78
非支配株主持分	48,405	52,368
純資産合計	102,269	100,632
負債純資産合計	871,214	978,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	147,013	157,311
売上原価	74,858	77,665
売上総利益	72,155	79,645
販売費及び一般管理費	52,225	57,127
営業利益	19,930	22,518
営業外収益		
受取配当金	82	51
投資事業組合運用益	24	255
その他	463	524
営業外収益合計	570	832
営業外費用		
支払利息	118	272
支払手数料	77	12
持分法による投資損失	667	551
為替差損	204	480
その他	141	130
営業外費用合計	1,209	1,447
経常利益	19,291	21,903
特別利益		
暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益	862	—
固定資産売却益	127	110
貸倒引当金戻入額	—	37
受取補償金	—	216
金融商品取引責任準備金戻入額	266	29
その他	93	36
特別利益合計	1,350	430
特別損失		
解約違約金	5	308
投資有価証券評価損	507	5
減損損失	1,206	226
関係会社株式売却損	—	462
その他	169	87
特別損失合計	1,888	1,089
税金等調整前四半期純利益	18,753	21,244
法人税、住民税及び事業税	6,059	7,686
法人税等調整額	△36	△92
法人税等合計	6,022	7,593
四半期純利益	12,730	13,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,115	6,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,615	6,741

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	12,730	13,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	1,272
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	△296	△1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	175
その他の包括利益合計	413	247
四半期包括利益	13,144	13,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,412	6,186
非支配株主に係る四半期包括利益	6,732	7,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日から2020年5月31日までの期間に自己株式3,980,900株を9,341百万円で取得いたしました。この結果により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,341百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末に9,345百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	83,922	31,932	21,771	5,030	2,959	145,616	1,397	—	147,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	3,032	57	△55	—	3,581	208	△3,789	—
計	84,469	34,965	21,829	4,975	2,959	149,198	1,605	△3,789	147,013
セグメント利益 又は損失 (△)	10,961	406	6,704	872	2,045	20,990	△1,116	56	19,930

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額56百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」916百万円、「インターネット広告・メディア事業」31百万円、「その他事業」259百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	97,111	29,813	24,767	3,946	1,001	156,641	669	—	157,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	4,645	△3	4	—	5,245	119	△5,365	—
計	97,711	34,458	24,764	3,951	1,001	161,887	789	△5,365	157,311
セグメント利益 又は損失 (△)	12,563	166	8,985	550	404	22,670	△210	57	22,518

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」133百万円、「インターネット金融事業」92百万円であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当社グループの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、第2四半期連結会計期間において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「証券業等における預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、第2四半期連結会計期間において区分管理を開始したため、第2四半期連結会計期間より「流動負債」の「証券業等における受入保証金」に含めて表示しております。

表示方法の変更並びに前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えは以下のとおりであります。

四半期連結貸借対照表

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,404	流動資産	利用者暗号資産(注1)	17,404
流動資産	証券業等における短期差入保証金	55,052	流動資産	証券業等における短期差入保証金	51,906
			流動資産	その他(注2)	3,145
流動負債	預り仮想通貨	17,404	流動負債	預り暗号資産(注1)	17,404

(注) 1. 勘定科目の名称変更であります。

2. 前連結会計年度において、「流動資産」の「証券業等における短期差入保証金」に含めていた暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金3,145百万円を、「流動資産」の「その他」100,865百万円に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「特別利益」に表示していた「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」は、第1四半期連結会計期間より「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」と表示しております。この表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」862百万円は、「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」862百万円として表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社の連結子会社であるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、2020年9月15日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、2020年7月上旬に、株式会社大和証券グループ本社より、その所有する普通株式の半分程度について、政策保有株式の見直しの一環で売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに当社の財務状況等に鑑みて、2020年7月中旬より、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始しました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断しました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,800,100株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 2,688,056,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年9月16日から2020年11月30日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 買付け予定数 | 4,800,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき金560円 |
| (3) 買付け等の期間 | 2020年9月16日から2020年10月15日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2020年9月16日 |
| (5) 決済の開始日 | 2020年11月9日 |

4. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 応募株式の総数 | 4,800,016株 |
| (3) 取得した株式の総数 | 4,800,000株 |
| (4) 取得価額の総額 | 2,688,000,000円 |
| (5) 取得日 | 2020年11月9日 |